

東アジア レビュー

2023年12月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 望ましい日中韓サミットの方向性 …1
姜英之
- 【南の窓】 「Kコンテンツ」黄金期へ …3
編集部
- 【北の窓】 懸念される38度線の緊張激化 …4
編集部
- 【紀行】 成長から取り残された木浦に新発展の息吹 …6

【視 点】

望ましい日中韓サミットの方向性 「北東アジア非核平和地帯構想」への期待

姜英之（東アジア総合研究所理事長）

年内開催困難に、政治的思惑の違い

北朝鮮が3回目の軍事偵察衛星の打ち上げに成功したことを受けて南北間の軍事緊張が一層強まっている（本号、「北の窓」に詳しく記述）。朝鮮半島の緊張激化は、東アジア全体の安保脅威となるため、この地域の平和と安定、繁栄のための協力を推し進める日中韓サミットの年内開催が期待されたが、11月末に韓国の釜山で開催された韓国の朴振外相、中国の王毅共産党政治局員兼外相と上川陽子外相の4年ぶりの日中韓外相会談を通じて事務局設置国の韓国政府は「年内の首脳サミット日程はない」と事実上の年内開催困難を明らかにした。

首脳サミットの開催には、3国の各国内政治との日程の調整も必要だが、複雑な東アジア情勢をめぐる3国間の利害調整、政治的思惑の違い調整がもっと重要になっている。

日中韓3か国が持ち回りで開催するこのサミットは、アジア通貨危機を機に1997年から始まった「ASEANプラス3」より独立する形で2008年からスタートした。東西冷戦が終結した1990年代に米国1極の時代に、勃興する東アジア経済に全世界の耳目が集中するなかで、タイのバーツ危機を端緒に始まったアジア通貨危機は、新興工業経済群の優等生であった韓国にもその影響が及び、韓国経済は、財閥主導経済が没落、たちまちのうちに外貨危機に陥り、かろうじて500余億ドルのIMFからの緊急融資を受けてデフォルトを免れた苦い歴史がある。

多国籍にまたがる国際金融資本の横暴の前には、いまだ発展途上の基盤脆弱な東アジア各国1国の力では、とても防御できない現実を目の当たりにした当時韓国の大統領であった金大中氏は、韓国の経済危機を克服するためだけでなく、東アジア全体の持続可能な成長を遂げるためには、東アジア各国地域の結束、協力が必須であると悟った。「ASEANプラス3」の枠組み構築は、金大中大統領のイニシアティブが非常に大きかった。その後、マレーシアのマハティール首相が提唱した東アジア経済グループ（EAEG）が米国抜きで摩擦を起こしながらも、最後には、米国もオブザーバー参加する形で東アジア共同体を目指す東アジアサミットにつながっていく。リーマンショック時、当時の日本は「失われた10年」のデフレ経済にあえいでいた。経済復興のため、アジアの経済発展を自国経済活性化のてこにしようとしていた。麻生太郎首相は、「日中韓の経済はドイツ、イギリス、フランスの合計を上回る」として中韓との経済協力強化を打ち出していた。第1回東アジアサミットは、麻生首相の地元である福岡県太宰府市で開催され、日中韓3国間パートナーシップに関する共同声明を発表、3か国の具体的な協力を提示した「日中韓行動計画」まで出された。

ここまでは、主に経済協力を中心とした地域協議体の性格が強かったが、90年代後半の中国の経済大国化に伴う急台頭と覇権主義、さらには、2000年代に入ってから北朝鮮の核・ミサイル開発、初の核実験と進んで、東アジアにおける地政学的大変化が起き

て、日中韓3か国の協力関係も変容を余儀なくされた。

コロナ禍のため中断を余儀なくされたとはいえ、4年ぶりに再開された日中韓外相会談において、3国間の協力関係の難しさが浮き彫りにされた。

安保協力の難しさをどう乗り越えるか？

日韓関係においては、文在寅政権の対北親和政策によって南北関係は、融和・対話外交が進み、半島の緊張緩和がもたらされたことは評価できるが、慰安婦問題、徴用工訴訟問題などの「過去史」問題では、「反日」が政治的に利用されたり、日本では、「嫌韓」世論が増長されたりと、「最悪の関係」まで現出した。尹錫悦政権の登場による大胆な政治的決断で歴史問題にとらわれず、未来志向の日韓関係構築に向けて大きな前進がみられるようになった。だが、尹政権の「対日屈従外交」への市民勢力、国会で多数を占める最大野党「共に民主党」の反発は大きく、尹大統領の支持率も30%前後にとどまり、政権の不安定性は隠せない。来年4月の総選挙で与党「国民の力」が敗北し、その後の大統領選挙で革新政権の登場となれば、またゴールが外されかねないとの不安が漂う。こうした危うい韓国政治情勢を見越して、釜山での3国外相会談の際に、上川陽子外相は朴振外相に対し、慰安婦問題に関し日本政府に賠償を命じたソウル高裁判決について「国際法上の主権免除の原則が否定され、原告の訴えを認める判決が出されたことは極めて遺憾だ」と抗議した。他方、北朝鮮による軍事偵察衛星打ち上げは北東アジアの平和と安定を脅かすものと、両国が認識一致、またロシアと北朝鮮の武器取引なども、日米韓で対応協力と、安保面での日韓協力関係は進んでいる。

日中関係においては、11月中旬、サンフランシスコで岸田首相と中国の習近平国家主席の首脳会談が行われ「かみ合った議

論」が展開されたとされるが、東京電力福島第1原発処理水の海洋放出、日本産水産物の輸入禁止措置、東シナ海での軍事挑発行動、邦人拘束問題など多岐にわたる懸案について「隔たりが非常にたくさんある」（外務省幹部）ことが、浮き彫りにされた（産経新聞11月18日付け）とされている。

年内開催が困難になった日中韓首脳会談は、たとえ、年初の早い時期に開催されたとしても、経済協力を中心として比較的友好ムードを保っていた時代と異なり、いまは、安保懸案について3国間の溝が大きく、地域の安定と平和、繁栄に寄与する友好・協力関係を築くことが難しい状況となっている。

ウクライナ戦争についても、日韓は米国に追随し、ロシアに対抗しているが、ロシアと北朝鮮の軍事協力強化を招き、また、韓国にとって重要な経済パートナーであるロシアを敵に回すことは得策ではない。ここに、日韓のずれがある。また、日韓共に、北朝鮮の核・ミサイル挑発抑制に中国の建設的な役割を求めているが、中国は、「当事国の自制」という原則論を主張するだけで、応じようとしなない。

東アジアの平和と安定のためには、3国の協力は欠かせない。そのための手立てとして、3国サミットは、重要である。米国が主導して水面下で推進しているとされる「アジア版NATO」ではなく、日中韓の平和相互利益を優先事項に考えて北朝鮮の核廃棄を原点到に「北東アジア非核平和地帯構想」について3国首脳がひざを交えて会談するのはいかなものだろうか？

電気自動車を超える輸出額

韓国経済研究院(日本の経団連に当たる韓国経済人協会『韓経協』【9月に『全経連』から改名】系のシンクタンク)は11月、2022年の音楽や映像、化粧品など文化系コンテンツ輸出額が電池や電気自動車の輸出額を超え16兆8000億ウォン(約1兆8200億円)に達したと発表した。

同研究院は今年7月に、2021年までの5年間に「韓流ブーム」を追い風とし37兆ウォン(約4兆380億円)の経済効果が韓国にもたらされたとの報告書を出していた。

ソウル市内にある韓国プレスセンターでは11月28日に「Kコンテンツの現状と未来」と題して公開座談会が開かれた。公共放送KBSのメディア海外部長、映画など娯楽産業大手CJの海外事業部チーム長など関係者が参加、「今こそKコンテンツの黄金期だ」という意見が大勢を占めた。

「宮廷女官チャングムの誓い」のドラマが韓国で放映されたのが2003年秋から2004年春。日本にも「韓流ドラマ」の波が押し寄せた。公開座談会に出た韓国のドラマ制作会社からも、このドラマが歴史劇の人気を定着させたと評価されている。「冬のソナタ」のような「ロマンチック・コメディ」が輸出の主流だったのが広がったという。現在でもモンゴルで、時代考証に力を入れた歴史ドラマの制作が進められているという。

また、世界的にデジタル情報の送受信について技術開発で進歩が著しい。通信事業者やインターネット・プロバイダーに頼らないで済むインターネット直結の「グローバル・OTT

(オーバーザトップ)」サービスが一般化し米国の動画配信サービス大手Netflixが有名だ。番組1つを制作すれば、同時に世界中で見ることができ、評価もされる。

座談会で、娯楽産業大手CJからの参加者は「世界同時帯感性」を韓国企業はよくとらえており、芸能番組の制作費でも韓国は米、英、独などに次ぎ「世界5位圏」に入ると誇った。ドラマ主体だった輸出題材を芸能にまで広げ、東アジアだけでなく、中東、欧州、南米にも販路を広げている最中だという。

「イカ・ゲーム」、BTSなどに次ぐ人気ドラマやポピュラー音楽も、さらに出てきそう

輸送船団方式の強力な官民協力

かつて、官民が協力して輸出振興を図った「輸送船団」方式は日本のお家芸だった。今は韓国がすっかり主役の座を奪っている。

韓国文化体育観光省は今年6月、2027年までに輸出額250億ドルを目指す「Kコンテンツ輸出活性化戦略」を発表した。

コロナ禍の最中だった2021年にも112億ドルの貿易黒字を記録しており、輸出主要品目とみられているからだ。国家予算に占める文化支出額の比率でも、韓国は1.23%と、日、英、米、独、仏など主要国の中で一番高いとされている。

このところウクライナ戦争などで注目されている韓国の兵器輸出の分野でも、輸出額は2022年までの12年間に10倍となり、「世界4位を目指す勢い」なのと同じように、官民一体の輸出振興は今後も続きそうな勢いだ。

懸念される38度線の緊張激化

編集部

軍事偵察衛星の打ち上げ

北朝鮮国防省は11月23日、2018年に文在寅大統領と金正恩國務委員長による南北首脳会談のあと結ばれていた軍事合意を即時取りやめ、軍事境界線付近に強力な武力を配備するとの声明を発表した。

北朝鮮の国家航空宇宙技術総局が朝鮮半島北西部の発射場から新型の衛星運搬ロケット「千里馬1号」に「万里鏡1号」軍事偵察衛星を乗せて21日夜に発射、地球周回軌道に乗せたと報じた動きが、次々と連鎖反応を呼び起こした。

今年3回目の打ち上げで偵察衛星に成功した背景には、9月にボストーチヌイ宇宙基地で金正恩委員長にロケット発射場を案内したロシアのプーチン大統領が記者の質問に答える形で北朝鮮の衛星計画への協力を明言していたことから、ロシアの技術支援があったとみられている。

北朝鮮はさらに、偵察衛星を12月1日から本格的に運用し、数個の偵察衛星を短期間に追加で打ち上げて偵察能力を確保していく計画を、年末までに労働党中央委総会に提出すると明らかにした(実際には2日に運用開始)。

衛星打ち上げロケットと長距離弾道弾ミサイルの発射は同じ技術を使うので、日米韓などは北朝鮮を安保理の制裁決議違反だと非難、北朝鮮は人工衛星打ち上げの権利があると正当化を図った。11月27日の安保理緊急会合で米朝の国連代表が激しくやり合ったが、ロシアや中国などの反対で北朝鮮非難の決議はまとまらなかった。

日本政府は沖縄県を対象に「Jアラート」(全国瞬時警報システム)を出し各地で携帯電話にけたたましい速報音が流れ、上空通過後に解除された。韓国、米国が軌道進入に成功と早い段階

で認めたが、木原稔防衛相は24日の閣議後会見で地球周回軌道への投入は確認されていないとの見方をやっと修正した。「米韓と連携しながら分析を進めた結果、地球を周回していることを確認した」という説明だった。

年内に発足することになっている日米韓の北朝鮮ミサイル発射についての情報共有を前に、日本側の北朝鮮技術評価に対する慎重姿勢が目立った。

韓国政府は偵察衛星打ち上げを理由に22日午前2018年の南北軍事合意のうち飛行禁止区域の設定について「効力停止」を発表、非武装地帯(DMZ)付近での偵察行動を再開した。これを受けて冒頭の北朝鮮の発表となった。

米財務省は12月1日、北朝鮮のハッカー集団「キムスキー」のほか、大量破壊兵器開発の資金調達とミサイル技術取得に関わった関係者8人に対し制裁を科した。日本も個人5人と4団体、オーストラリアも個人7人と1団体に対しそれぞれ制裁を加えた。オーストラリアが加わるのは初めてだった。

また韓国は、米カリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地から12月1日(日本時間11月30日)、初の国産軍事偵察衛星をスペースXの「ファルコン9」ロケットで打ち上げた。4~6カ月後に、本格的な監視、偵察業務を始める予定。南北は互いに衛星から相手の動きを監視することになる。

DMZ内の警戒哨所を「復元」

11月27日の韓国国防省の発表によると、DMZ内には約160カ所の警戒哨所(GP)があったが、2018年の南北軍事合意で北側は11カ所を破壊したり兵士を引き揚げたりしたので、南側も11カ所に同様の措置をとっていた。ところが北朝鮮側の声明発表後の11月24日から、放棄されていた哨所を整備し直す「復元」作業、兵士の配備、新型監視カメラの設置、無反動砲など重火器の持ち込みが行われ始めたという。



【写真】ソウル北西にある愛妓峰(エギボン)展望台からオンライン英字誌「NK 코리아」が11月25日撮影した、北朝鮮「復元」の最前線警戒哨所。屋上に監視カメラ

地上で南北を分ける軍事境界線上にある板門店の共同警備区域(JSA)でも、丸腰だった北朝鮮兵士がピストルを常時携帯する状態に戻った。国連軍側の韓国兵も対応する措置をとり、尹錫悦大統領は、北側の動向を徹底監視し、国民が安心できるような軍事態勢を維持すると強調した。

38度線全体の緊張が高まっているが、特に休戦協定で南北分界線が確定されなかったソウル北西部の黄海にある延坪島(ヨンピョンド)など「西海5島」周辺海域が緊迫している。

米軍を主体とする国連軍側は1953年8月、当時の米国人司令官が韓国側から漁船などが北朝鮮側にあまり近づきすぎて、せっかく休戦にこぎつけたばかりの朝鮮戦

争の戦闘再発につながらないように「北方限界線(NLL)」を設置した。北朝鮮はNLLの南側も自国領海だと主張、1999年9月に「朝鮮海上軍事境界線」を設けて、幅2カイリの海路2本を西海5島と韓国との連絡回廊に指定した。海上軍事境界線をめぐり、2010年11月23日午後に北朝鮮が突然、大延坪島(テヨンピョンド、南東部にある小延坪島と一緒に延坪島と呼ばれることが多い)に砲撃を加え、韓国の軍人と民間人計4人が死亡、19人が重軽傷を負った。

その後、2018年南北合意で延坪島を含む場所が「海洋平和地域」とされ、実弾射撃や軍事演習を控えることとなっていた。

韓国のソウル新聞は11月29日、写真付きで延坪島の現地ルポ記事を掲載した。約10キロ離れた北朝鮮側の丘陵部の崖に横に坑道を掘り、奥に収納した海岸砲を前面に引き出して砲撃できるようにした状況がズームレンズを使うと3カ所ほど見えたという。

平和地域合意にそぐわない姿で、最近、砲門を開いたのは10カ所ほどあるという。

緊急事態に備えた避難所の点検も毎日行われており、現在、島にある避難所8カ所と建物の地下など公共用避難施設33カ所には、缶詰食品など非常用食料、毛布などが整えられている、と同紙は報じた。



【写真】ソウル新聞が掲載した北朝鮮の海岸砲(赤丸部分)。

【紀行】

経済成長から取り残された木浦に新発展の息吹

Y・K

この10月11日から19日まで、韓国南西部に位置する港町、木浦市で第104回国民体育大会があり、参加する機会に恵まれて、木浦に1週間ほど滞在した。

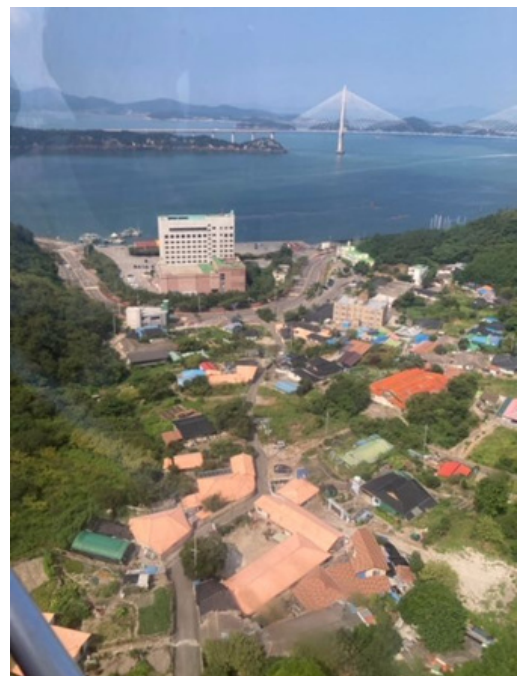
木浦に行くのは、ソウルから新幹線のKTXに乗れば、湖南線終点の木浦まで、2時間半ほどで着くから、これが一番楽な交通手段であるが、国体に参加するため在日韓国人選手団がソウルから、貸し切り観光バスで、木浦まで行くという。数年前は、私の父母の出身地である木浦市と隣接する務安に行くためKTXに乗ったが、地方の韓国農村の風景が見たかったのが十分堪能できなかつた経験があり、今度は、バスに乗れば、ゆっくり田舎の風景が堪能できると思って、選手団たちと一緒にバスに乗り込んだ。

前回の木浦行きでは車窓を通して田舎の風景を味わおうとしたが、時速200kmのKTXは速すぎて、じっくり、外の景色を味わえなかつた。だが、よく観察すると、東京・大阪の新幹線の車窓から見た農村風景と、韓国の農村の風景には若干の違いが感じられた。日本の農村は、“三ちゃん農業”が長く続いた後、兼業農家が圧倒的に多く、農業収入のみによる生活維持ではなく、農業外所得があって生活水準が上がっていると思われる。また、田んぼのあぜ道なども、よく整備されていて、社会間接資本の投入が進んでいると感じられるが、韓国の農村地帯は、耕作地の整備が遅れているような気がした。

舗装されている道は、車が頻繁に走っており、道路整備は、よく行われている感じだったが、田んぼや畑は荒れ地がかなり残っていて、整備が進んでいない地域が散見された。

今回はバスで5時間ほどで、木浦市に到着した。木浦港とつながる栄山江河口の河岸に面するビジネスホテルで過ごすことになった。ホテルの真ん前のビーチ帯には、「木浦104回国体成功、歓迎」の垂れ幕が掲げられていて、木浦市と全羅南道が今度の国体を契機に新たな地方活性化、開発の促進を図ろうとする行政当局の熱の入れ方がよく伝わっていた。

木浦は、日本では、韓国の有名な懐メロ流行歌「木浦の涙」で良く知られているが、日本からの交通の便が良くなく、首都のソウルや、九州に近い釜山などに比べると観光客が少ない地方都市である。



戦前、韓国が日本の植民地統治時代に、全羅南道は有数の穀倉地帯であっただけに、日本商人たちが多数居住し、日本との農産物の輸出入、中国との交易などの港町として栄えた有数の都市であったとされる。



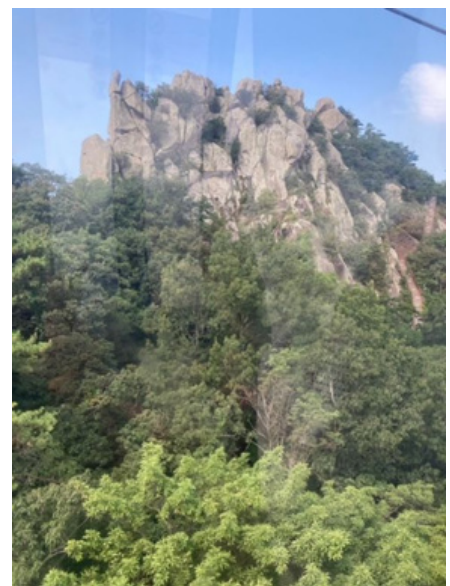
【写真】木浦の旧市街

だが、戦後になって特に1960年代以降、朴正熙政権の経済成長政策から取り残され、開発、発展が遅れ、衰退した。農業が主な産業だったが、若者は、隆盛著しい首都ソウルへと学業、職業を求めて移住した。朴政権は、ソウル―釜山を軸にした経済成長路線を取った。自ら出身の大邱、慶尚南北道を中心に工業団地を集中的に開発した。特に70年代以降の重化学工業発展のため、蔚山工業団地、昌原機械工業団地建設の推進で、この地域の発展は目覚ましかった。その反面、政治的ライバルであった野党政治家の金大中氏が出身の木浦など全羅南道地域は開発がおろそかにされた。70年代、80年代の「漢江の軌跡」が実現して、韓国経済は、後進国から先進国への入り口まで到達できたが、国内において南西部の全羅道、南東部の慶尚道との経済格差がとてつもなく大きくなった。

このため、木浦、全羅南道地域は、完全に陰に隠れた存在となった。

全羅南道の政治的星の存在であった金大中氏が87年に大統領に当選するや、同地域の人々は、希望にあふれた。金大統領は、地域格差の是正を主張していたし、金大統領の出身地の木浦市民たちは、郷土の開発に尽力してくれるものと大いなる期待をかけた。だが期待外れであった。

2005年には、光州広域市に所在していた全羅道庁が、隣接する務安郡に移転するなど、全羅道の新たな発展の兆しが見えたが、木浦の発展は遅々として進まなかった。木浦の発展のため、務安郡との合併＝拡大木浦市構想が持ち上がったが、務安郡の反対、木浦市議会内部の与党・野党の激しい抗争のため、構想は現実化していない。柴山江をはさんで隣接する霊岩郡には、大仏国家産業団地が造成され、それまで仁川市にあった造船会社の旧漢拏重工業（現在は、現代三湖重工業）が移転してきたため、活況を呈している。



【写真】標高約200mの儒達山(ユダルサン)。ロープウェイのすぐ脇に見える

全羅南道最南端の港町・麗水も、光陽製鉄所の誘致に成功して、目覚ましい開発発展を遂げている。周辺地域の発展に比べると、木浦の開発の遅れは一目瞭然だ。

木浦の将来の発展のカギは、同庁所在地の務安郡及び靈岩郡との合併推進による拡大木浦の実現であろう。すでに10年前から、従来の市街地の東側に下塘(ハダン)ニュータウンが建設され、務安・木浦をまたぐ南岳(ナムアク)ニュータウ

ンが建設され、新しい木浦の面貌が表れつつある。

今度の国体でのメイン競技場である木浦総合運動場で行われた開会式セレモニーでは、会場の上空に最新技術を駆使した巨大なドローンによるショーが披露され、観客が度肝を抜かれた。新しい発展にかける木浦市の意気込みが垣間見られた。



【写真】木浦の海上ロープウェーから見た木浦大橋。左上はゴンドラの箱部。延長は3.23キロ、高さ155m。白色の木浦大橋は2012年に完成。木浦市の鳥に指定されている「鶴」が2羽、翼を広げて飛び立つ姿を模している。橋の長さは4.13km